

高校歴史総合プリント（過去問類似）

グローバル化と私たち No.7

名前

得点

/10

問1 1960年の日米安全保障条約改定をめぐる激しい対立（安保闘争）の後、政権を担当した内閣は、社会の対立を緩和するために「寛容と忍耐」を政治姿勢として掲げた。この内閣は、10年間で実質国民総生産を倍増させるという「国民所得倍増」をスローガンに掲げ、経済成長を最優先する政策を推進した。この内閣の名称として最も適当なものを答えよ。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣 2. 大平正芳内閣 3. 田中角栄内閣 4. 佐藤栄作内閣

問2 第二次世界大戦後の国際協力体制の構築において、保健衛生分野における国際協力を推進するために1948年に設立された、すべての人々の健康を最高水準に達することを目的とする国際連合の専門機関は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 国際通貨基金 2. 世界保健機関 3. 国際労働機関 4. 世界気象機関

問3 1970年代後半の東南アジアでは、社会主義国同士の対立が表面化した。1978年にベトナムが、中国の支援するポル・ポト政権下の隣国に軍事侵攻したことに對し、中国が反発して翌1979年にベトナムへ侵攻したことで勃発した軍事衝突は何か。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 中越戦争 2. 中東戦争 3. 中印戦争 4. 朝鮮戦争

問4 1929年の世界恐慌によるコーヒー価格の大暴落を契機として、従来のモノカルチャー経済から脱却を図り、国家主導による工業化や農業の多様化を推進した南米の国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ガイアナ 2. ブラジル 3. スリナム 4. ボリビア

問5 2001年の同時多発テロ以降、アメリカは「対テロ戦争」を展開した。2003年、国連安全保障理事会の明確な合意がないまま、アメリカやイギリスなどの有志連合が大量破壊兵器の保有を疑惑として開始し、 Saddam = フセイン政権を打倒した軍事衝突を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. イラク戦争 2. シリア内戦 3. リビア内戦 4. アフガン戦争

問6 第二次世界大戦末期の1945年7月から8月にかけて、アメリカ・イギリス・ソ連の首脳がベルリン郊外に集まり、敗戦国ドイツの非軍事化や戦後処理、および日本への無条件降伏要求などを決定した首脳会談は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. ポツダム会談 2. ケベック会談 3. テヘラン会談 4. モスクワ会談

問7 1960年代後半の高度経済成長期において、カラーテレビ（Color TV）、クーラー（Cooler）とともに「3C」と称され、モータリゼーションの進展とともに国民の間に広く普及した耐久消費財は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 自家用車 2. 電気洗濯機 3. 白黒テレビ 4. 電気冷蔵庫

問8 日中戦争から太平洋戦争期にかけての戦時経済統制（価格等統制令や切符制の導入など）とは異なり、第二次世界大戦後の占領期に、激しいインフレーションを収束させて日本経済を国際社会に復帰させるために、1948年にGHQの指示に基づいて示された、予算均衡や徴税強化などを盛り込んだ経済政策方針を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 経済安定九原則 2. 経済力集中排除法 3. 復興金融金庫 4. 経済安定本部

問9 高度経済成長期、農村から都市部の工業部門などへ労働力が大量に流出した。その結果、農業以外の仕事に従事して収入を得る農家が急増し、農業のみで生計を立てる農家の数を大きく上回るようになった。このような農家を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 農地改革 2. 兼業農家 3. 専業農家 4. 寄生地主

問10 サンフランシスコ平和条約の発効によって日本が主権を回復した1952年、共産党の武装闘争方針や血のメーデー事件などの激しい社会運動に対処するため、吉田茂内閣のもとで制定された、特定の団体による暴力主義的破壊活動を規制するための法律は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 労働関係調整法 2. 破壊活動防止法 3. 団体等規正令 4. 国家公務員法

答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 1 池田勇人内閣	安保闘争による政治的混乱を收拾するため、1960年に成立した池田勇人内閣は「寛容と忍耐」を掲げて政治的対立を避け、経済成長を最優先する政策をとった。同内閣が策定した国民所得倍増計画は、高度経済成長を強力に推し進め、国民の関心を経済へと向けさせることに成功した。
問2	答え 2 世界保健機関	1948年に設立された国際連合の専門機関であり、すべての人々の健康を最高水準に達することを目的として、感染症対策や公衆衛生の向上などの活動を行っている。国際赤十字は19世紀（1863年）に創設された人道支援組織であり、国際連合の専門機関ではない。また、原子力の平和利用を監視するのは国際原子力機関（IAEA）である。
問3	答え 1 中越戦争	1970年代後半、中ソ対立の構図が東南アジアにも波及した。ソ連と結んだベトナムが、中国の支援するカンボジア（ポル・ポト政権）に侵攻したため、中国はこれに対抗してベトナムに軍事侵攻した。これが1979年に勃発した軍事衝突である。
問4	答え 2 ブラジル	世界恐慌によって主力の輸出商品であったコーヒーが深刻な打撃を受けたため、同国では1930年にヴァルガス政権が誕生した。同政権のもとで輸入代替工業化が強力に推進され、経済構造の転換が図られた。
問5	答え 1 イラク戦争	2003年、アメリカのブッシュ（子）政権は、大量破壊兵器の保有やテロ組織とのつながりを主張し、国連安保理の承認を得られないままイギリスなどと共にイラクへの軍事攻撃を開始した。これがイラク戦争であり、サダム＝フセイン政権は短期間で崩壊したものの、その後の占領政策の混乱や宗派対立は長期にわたる不安定化を招いた。
問6	答え 1 ポツダム会談	1945年7月から8月にかけて開催されたこの会談では、米・英・ソの首脳（トルーマン、チャーチル／アトリー、スターリン）が集まり、ドイツの戦後処理方針などが話し合われた。また、日本に対して無条件降伏を促す共同宣言が発表された。冷戦を終結させた会談（マルタ会談など）とは異なり、第二次世界大戦の戦後処理を決定づけたものである。
問7	答え 1 自家用車	高度経済成長期の1960年代後半、国民の生活水準向上に伴い、カラーテレビ、クーラー、自家用車（カー）の3つが「3C」（新三種の神器）として憧れの的となり、急速に普及した。これにより、日本社会におけるモータリゼーションが本格化した。
問8	答え 1 経済安定九原則	戦時中の国家総動員法に基づく価格等統制令や切符制などの統制経済とは異なり、戦後の占領期にはインフレーションの克服と経済自立が急務となった。1948年12月にGHQが示した方針は、予算の均衡や徴税強化、融資制限などを通じて経済を安定させ、単一為替レートの設定など国際経済への復帰に向けた土台を築くことを目指した。
問9	答え 2 兼業農家	高度経済成長期には、都市部の工業化に伴い農村の労働力が他産業へ流出した。農業機械の普及も手伝い、平日は工場や建設現場などで働き、週末に農業を行うといった形態が増加した。これにより、農業以外の所得が主となる第二種兼業農家を中心に、その割合が専業農家を大きく上回ることとなった。
問10	答え 2 破壊活動防止法	1950年代初頭、日本共産党の武装闘争方針や、1952年5月の血のメーデー事件などにより社会的不安が高まった。これに対し、吉田茂内閣は公安調査庁を設置するとともに、暴力主義的破壊活動を行った団体に対して解散指定などの規制措置を講じるための法律を制定した。この法律の制定にあたっては、戦前の治安維持法を想起させるとして、野党や労働組合、知識人などから強い反対運動が起こった。